

博士学位論文審査要旨

申請者：藤原 和政（ふじわら・かずまさ）（早稲田大学教育・総合科学学術院非常勤講師）

論文題目：高校生の学校適応の促進を目的とした心理教育的援助に関する研究

申請学位：博士（教育学）

課程内外：課程内

審査員：主査 河村 茂雄 早稲田大学教育・総合科学学術院教授 博士（心理学）

副査 椎名 乾平 早稲田大学教育・総合科学学術院教授 博士（文 学）

副査 佐藤 隆之 早稲田大学教育・総合科学学術院教授 博士（教育学）

副査 堀 正士 早稲田大学教育・総合科学学術院教授 博士（医 学）

副査 水野 治久 大阪教育大学教育学部教授 博士（心理学）

1. 論文の目的

本論文は、高校生の学校適応の促進を目的とした心理教育的援助について、各学校の特性に着目し検討を行い、“進学校”、“進路多様校”、“非進学校”といった各学校タイプの実態に即した援助方針について提案することを目的としたものである。近年、高等学校は多様化し、各学校における教育目標や教育課題には差異が生じている。例えば、学力向上を目的とした取り組みを推進する学校もあれば、不登校・中途退学経験のある生徒の支援を目的とした学校もあることが報告されている。また、多様化した高等学校では、不登校や中途退学の出現割合や学校不適応の理由にも差異が生じていることも指摘されている。これらのことから、学校の特性によって学校適応に関する問題と関連している要因は異なることが予想されるため、援助方針にも差異があると考えられる。

しかし先行研究では、高等学校と一括りに検討されることが多く、学校の特性を考慮した検討については今後の課題に留められており、検討の余地が残されている。そのため、このことについて検討を行うことで、各学校タイプの実態に即したより有効な援助方針について提案することができると考えられる。

以上のことから、本論文では、学校の特性を考慮するため、公表されている大学進学率を用いて、調査対象校を“進学校”、“進路多様校”、“非進学校”に分類し、各学校タイプの実態について実証的に明らかにし、その結果に基づき各学校タイプの実態に即した学校適応の促進のあり方について検討した。

2. 論文の構成

本論文は全6章から構成されている。第1章では、高等学校の現状、高校生の学校適応を促進するための援助の必要性について論じており、関連する先行研究の整理、基本概念の定義を行っている。第2章から第5章は、学校の特性ごとの在籍する高校生の学校適応の状態や、学校適応に影響を与える要因との関連について分析、考察を行っている。第6章では、本研究結果に基づいて、“進学校”、“進路多様校”、“非進学校”の3つの学校タイプの実態に即した、生徒の学校適応の促進を目的とした心理教育的援助について提案を行っている。

本論文の目次は、以下の通りである。

第1章 問題の所在と研究の目的

第1節 高等学校の現状

第2節 高校生の学校適応を促進するための援助の必要性

第3節 先行研究

第4節 基本概念の定義

第5節 本論文の目的と構成

第2章 高校生の学校適応の実態

第1節 高校生の学校適応の実態についての検討【研究1】

第2節 本章のまとめ

第3章 学校適応とスクール・モラルとの関連

第1節 学校適応とスクール・モラルの関連についての短期縦断的検討【研究2】

第2節 学校適応に影響を与えるスクール・モラル要因についての検討【研究3】

第3節 本章のまとめ

第4章 学校適応とソーシャル・スキルとの関連

第1節 高校生のソーシャル・スキルの実態についての検討【研究4】

第2節 学校適応とソーシャル・スキルとの関連についての検討【研究5】

第3節 本章のまとめ

第5章 学校適応と教師の指導行動との関連

第1節 学校タイプと学級担任教師の指導行動との関連についての検討【研究6】

第2節 学校適応と学級担任教師の指導行動との関連についての検討【研究7】

第3節 本章のまとめ

第6章 総括的考察および今後の課題

第1節 本研究の結果のまとめ

第2節 “進学校”、“進路多様校”、“非進学校”における心理教育的援助サービスの
方針の提案

第3節 本研究の貢献

第4節 本研究の限界と今後の課題

引用文献

本論文を構成する研究の発表状況

資料

3. 論文の概要

本論文の概要について、以下各章ごとに整理する。

第1章 問題の所在と研究の目的

現在、高校生の能力、適性、興味・関心、進路希望等は多様化しており、各学校の教育目標や教育課題には差異が生じてきている。例えば、学力向上を目的とした取り組みを推進する学校もあれば、義務教育段階での学習内容が未定着の生徒や、不登校・中途退学経験のある生徒の支援を目的とした学校もある。つまり、“高等学校”という同じ学校制度に属していても、各学校が抱える教育課題や生徒の実態は異なっている、という認識をもつことが求められている。

このように、生徒の様々なニーズに応えるために多様化してきた高等学校ではあるが、中途退学の理由として平成11年度以降では、“学校生活・学業不適応”を挙げている生徒が最も多くの割合を占めているなど、学校適応に関する問題への対応が求められている。この問題は、これまで大学進学率の低い特定の高等学校においてみられる問題であったが、近年、大学進学率が高い高等学校などでもこの問題を抱え、その対応に苦慮している現状がある。さらに、学校不適応の理由や、中途退学者数は各学校によって差異があることが明らかにされている。そのため、高等学校と一括りに論じるのではなく、学校の特性を考慮した上で、学校適応に関する問題への対応の検討が求められている。

そこで、学校適応やその関連変数に関する先行研究を概観し、本研究の方向性を明確にするため、高校生の学校適応に関する文献研究を行った。その結果、学校適応に関する先行研究は、大きく分けて次の2つの研究群があることが明らかになった。まず、生徒の個人的特徴との関連について検討を行っている研究群であり、“行動面”、“学習面”、“学校生活に対する意識”との関連についての知見が報告され、学校適応に関する問題を抱えるリスクが高い生徒の特徴を明らかにした。次に、生徒を取り巻く環境要因を考慮した研究群であり、“他者との関係性”、“教師の指導行動”、“学校の特性”との関連についての知見が報告され、環境要因を考慮することの重要性を示唆するものであった。

これらの知見に基づき、我が国における先行研究の課題として次の6点を指摘した。第1はサンプリングバイアスの問題、第2は学校適応の測定方法の問題、第3は環境要因を考慮した研究の不足、第4は学校適応に影響を与える要因に関する検証不足、第5は学校の特性を考慮した対人行動との関連の検討の必要性、第6は教師の指導行動との関連についての研究の不足、である。そして、学校の特性を考慮するために、大学進学率を用いて調査対象校を“進学校”、“進路多様校”、“非進学校”に分類した。その上で、上記の課題について検討を行うことを通して、“進学校”、“進路多様校”、“非進学校”ごとに生徒の学校適応の促進を目的とした心理教育的援助の方針について検討を行うことを目的とした。

第2章 高校生の学校適応の実態

高校生の学校適応の実態について、先行研究で調査対象になっていない高等学校も含めた上で、学校タイプごとに在籍している生徒の学校適応の実態を明らかにすることを目的としていた。約6000名の生徒から得られたデータについて分析を行った結果、学校タイプ間において生

徒の学校適応状態には差異があった。具体的には、“進学校”では学校に適応していると判断される生徒と、他者から承認されてはいるが被侵害感が高い生徒が、“進路多様校”では、学校に適応していると判断される生徒と、他者から承認されず、被侵害感が低い生徒が、“非進学校”では、他者から承認されず、被侵害感が低い生徒と、学校不適応と判断される生徒が、それぞれ有意に多く在籍していることが明らかとなった。この結果より、各学校タイプによって生徒の学校適応状態には差異があることが実証的に示された。したがって、学校適応の促進を目的とした援助については、高等学校と一括りに検討するのではなく、学校タイプごとに検討する必要があることが示唆された。

第3章 学校適応とスクール・モラルとの関連

学校適応とスクール・モラルとの関連について検討を行うため、第1節では、学校適応とスクール・モラルの関連について円環関係か因果関係のどちらの立場をとるかを明確にし、援助の方向性について検討することを目的としていた。約600名の生徒から得られた縦断データを用いて分析を行った。その結果、概ねスクール・モラルから学校適応への影響が大きかった。しかし、結果の一部に円環関係も示されたため、学校適応とスクール・モラルが円環関係にあるのか、因果関係にあるのかについての明確な結果を得るには至らなかった。したがって、一部の結果の解釈については慎重にならざるを得ないが、スクール・モラルを高めることにより、学校適応がより促進される可能性が示唆された。

第1節の結果を受け、第2節では、スクール・モラルが学校適応に与える影響について検討を行うことを目的としていた。約2500名の生徒から得られたデータについて分析を行った結果、学校タイプごとに特徴的な結果が示唆された。具体的には、まず、“進学校”では学習意欲得点をもっとも高く、“進路多様校”では学級との関係得点をもっとも高く、“非進学校”では、教師との関係得点をもっとも高かった。次に、学校適応に対して正の影響を与える要因として、“進学校”では学習と進路領域が、“進路多様校”では学級領域が、“非進学校”では教師と友人領域であることが示された。また、“非進学校”のみの結果として、学習と進路領域が学校適応に負の影響を与えていた。したがって、学校タイプによって生徒が意欲的に取り組んでいる学校生活の領域には差異があり、なおかつ、スクール・モラルが学校適応に与える影響は等価ではないことが示唆された。

第4章 学校適応とソーシャル・スキルとの関連

学校適応とソーシャル・スキルとの関連について検討を行うため、第1節では、“進学校”、“進路多様校”、“非進学校”の生徒が活用しているソーシャル・スキルの実態について検討を行うことを目的としていた。約4500名の生徒から得られたデータについて分析を行った結果、学校タイプによって特徴的な結果が得られた。具体的には、“進学校”では、建設的な対人行動をしている生徒と、自己主張する場面が多くなるなど自分本位な行動をしている生徒が多かった。“進路多様校”では、建設的な対人行動をしている生徒と、他者への配慮行動をしている生徒が多かった。“非進学校”では、自分本位な行動をしている生徒と、学校・学級生活において意図的にスキルを活用していない、もしくは、どう立ち振る舞っていいかが分からない、つま

り、ソーシャル・スキルの知識自体が乏しい、などの理由からソーシャル・スキルを活用していない生徒が多かった。したがって、学校タイプごとに生徒が活用しているソーシャル・スキルの実態には差異があることが明らかになった。

第1節の結果を受け、第2節では、学校適応とソーシャル・スキルの関連について検討を行うことを目的としていた。約2500名の生徒から得られたデータについて分析を行った結果、次のような結果が得られた。まず、全ての学校タイプにおいて、ソーシャル・スキルに含まれる構成要素をバランスよく活用する頻度が高い生徒は学校生活に適応し、能動的な行動が学校適応を促進することが示された。その一方で、活用頻度が低い、アンバランスな活用をしている生徒などは、学校生活に対して不適応を示していることも明らかになった。また、他者への配慮行動と学校適応との関連については、学校タイプごとに差異があることが示唆された。したがって、生徒の学校適応を促進するためにソーシャル・スキルの活用を促すことが重要であることが確認された。その一方で、各学校タイプによって学校適応と関連しているソーシャル・スキルには差異がある、つまり、ターゲットとなるソーシャル・スキルは異なることが示された。

第5章 学校適応と教師の指導行動との関連

学校適応と教師の指導行動との関連について検討を行うため、第1節では、教師の指導行動を測定する尺度の内容の妥当性について確認し、その次に、学校タイプごとの学級担任教師の指導行動の実態について検討を行うことを目的としていた。まず、予備調査として先行研究において作成された尺度の質問項目内容の妥当性を確認したところ、一部質問項目内容の加筆修正が必要であると判断された。次いで、一部質問項目内容の加筆修正を行った尺度を用いて、学校タイプとの関連について検討を行うため、約4100名から得られたデータについて分析を行った。その結果、まず、教師の指導行動は先行研究の指摘と同様にP機能（集団の目標達成を促進・強化に関連する指導行動）と、M機能（集団内の人間関係の維持に関連する指導行動）から構成されていることが確認された。そして、P機能とM機能を合わせて作成した4類型を用いて、学校タイプとの関連について検討を行った。“進学校”では、P機能とM機能の両方を発揮している（PM型）と認知する生徒と、相対的にP機能よりもM機能を発揮している（pM型）と認知する生徒が多いことが示された。“進路多様校”では、相対的にM機能よりもP機能を発揮している（Pm型）と認知する生徒が多いことが示された。“非進学校”では、相対的にM機能よりもP機能を発揮している（Pm型）と認知する生徒と、教師が日々の教育実践の中で指導行動を発揮していない（pm型）と認知する生徒が多いことが明らかになった。したがって、学校タイプによって、生徒が認知する教師の指導行動には差異があることが示唆された。

第1節の結果を受け、第2節では、学校適応と教師の指導行動との関連について検討を行うことを目的としていた。約5600名の生徒から得られたデータについて分析を行った結果、全ての学校タイプにおいて、集団の目標達成を促進・強化に関連する指導行動と、集団内の人間関係の維持に関連する指導行動が、生徒の学校適応を促進することが示唆された。その一方で、その影響の強さは学校タイプによって差異があることが示された。具体的には、“進学校”では、教師の指導行動は学校適応に影響を与えるが、その強さは他の学校タイプよりも弱いものであ

った。“進路多様校”では、集団の目標達成を促進・強化に関連する指導行動が学校適応に与える影響が、他の学校タイプよりも強かった。“非進学校”では、集団内の人間関係の維持に関連する指導行動が学校適応に与える影響が、他の学校タイプよりも強かった。したがって、教師の指導行動は学校適応に影響を与えるが、その強さについては学校タイプごとに差異があることが示唆された。

第6章 総合的考察および今後の課題

本研究は、第1章において指摘した高校生の学校適応に関する研究群の課題を6点指摘し、次のように対応している。

第1の課題については、研究1～7において大規模なサンプリングを行い、第2の課題については、学校・学級環境に対する主観的な認知を重要視した尺度を用いて検討を行った。第3の課題については、学校の特性を考慮するために、各学校が公表している大学進学率を用いて調査対象校を、“進学校”、“進路多様校”、“非進学校”に分類し検討を行った。第4の課題については研究2と研究3で、第5の課題については研究4と研究5で、第6の課題については、研究6と研究7で、それぞれ検討を行った。その結果、“進学校”、“進路多様校”、“非進学校”では、生徒の実態や学校適応と関連する要因には差異があることが明らかになった。そのため、学校適応の促進を目的とした心理教育的援助は学校タイプごとに検討することの重要性が示されたと考えられる。本研究の結果に基づき、“進学校”、“進路多様校”、“非進学校”ごとに、生徒の学校適応の促進を目的とした心理教育的援助サービスの具体的な援助方針について、以下のような提案を行った。

“進学校”では、一次的援助サービスが中心となり、具体的には学習場面を活用した良好な友人関係の形成などを目的とした援助が有効であると考えられる。その際に、ソーシャル・スキルの実態を考慮すると、生徒同士のトラブルの発生の予防や、建設的にトラブルを解決する能力の開発を促進する援助が必要であろう。また、このような活動を効果的に展開するためには、教師は生徒の自主性に任せきるのではなく、生徒の主体性を尊重しつつも様々な活動を見守り、必要に応じて支えるといった委任的なかわりが求められると考えられる。

“進路多様校”では、二次的援助サービスが中心となり、在籍する学校・学級に対する帰属意識を高めることを目的とした援助が有効であると考えられる。その際に、ソーシャル・スキルの実態を考慮すると、自己主張をする、諸活動に対して能動的な言動を促すといった援助が必要であろう。また、このような活動を効果的に展開するためには、教師も一緒に活動に取り組むことなどを通して、生徒の活動に対する興味・関心を喚起するといった参加的なかわりが求められると考えられる。

“非進学校”では、三次的援助サービスが中心となり、教師や友人との良好な二者関係の形成を目的とした援助が有効であると考えられる。その際に、ソーシャル・スキルの実態を考慮すると、まずは全ての生徒を対象に人と接する上での基本的なスキルについて学習する機会を設けることなどが求められるだろう。このような基本的なスキルが定着した段階で、集団活動を行うためのルールやマナー、集団へのかかわり方について学習するなど段階的にスキルを学習する機会を設ける必要があると考えられる。また、このような活動を効果的に展開するため

には、教師が支援者であると生徒に認識されることが必要であると考えられる。最後に、学習と進路領域が学校適応に負の影響を与えることから、従来のような一斉授業の形態から個別作業などを多く取り入れ、出来たという実感が得られるようにする、などの対応が求められるだろう。

本研究における学問的、実践上の貢献は次の通りである。学問的貢献として、次の2点が挙げられる。1点目は、高等学校を一括りにするのではなく、学校の特性を考慮する必要があることを実証的に明らかにしたことである。2点目は、学校適応に影響を与える要因は、学校タイプによって一律ではないことを明らかにしたことである。実践上の貢献として、“進学校”、“進路多様校”、“非進学校”ごとに、高校生の学校適応の促進を目的とした心理教育的援助の方針を提案した点である。

最後に、本研究における限界と今後の課題として、次の3点が挙げられる。第1に、結果の解釈に関する問題である。本研究は普通科に在籍している生徒のみを対象としていたため、単位制高等学校や工業高等学校などの専門科の高等学校にも援用ができるかについて検討を行う必要がある。第2に、本研究で提案された援助方針について介入研究を行い、その臨床的妥当性について確認する必要がある。第3に、生徒個人の特徴を考慮した援助についても検討することにより、より効果的な援助介入の視点の提供につながると考える。

4. 総評

本論文は、高校生の学校適応の促進を目的とした心理教育的援助について、各学校の特性に着目し検討を行い、“進学校”、“進路多様校”、“非進学校”といった学校タイプごとの実態に即した援助方針について提案することを目的としている。本論文では先行研究の課題を、①サンプリングバイアスの問題、②学校適応の測定方法の問題、③環境要因を考慮した研究の不足、④学校適応に影響を与える要因に関する検証不足、⑤学校の特性を考慮した対人行動との関連の検討の必要性、⑥教師の指導行動との関連についての研究の不足、の6点に集約し検討を試みている。

本論文の成果として以下の3点が指摘できる。

第1に、高校生の学校適応の促進を目的とした心理教育的援助は一律ではなく、各学校の特性を考慮した検討が必要であることを実証的に明らかにした点である。高校生を対象とした先行研究では、高等学校と一括りにし検討している研究が多く、各学校の特性を考慮した検討については、課題として留められていたのが現状である。この課題について本論文では、大規模サンプリングを実施し“進学校”、“進路多様校”、“非進学校”の比較検討を行い、それぞれの学校タイプの実態を実証的に明らかにしており、一定の成果を上げていることは高く評価される。

第2に、高校生の学校適応を促進する要因について、その詳細を明らかにした点である。先行研究では、学校適応を促進する要因は一律に正の影響を与えるとの仮説のもとに検討がなされてきた。しかし、本論文において、学校タイプによって学校適応に対して正の影響を与える要因もあれば、負の影響を与える要因もあることを明らかにしている。この結果は、先行研究の仮説を反証するとともに、各学校の特性を考慮することの重要性について示すものであり、

高く評価することができる。

第3に、“進学校”、“進路多様校”、“非進学校”ごとに、高校生の学校適応の促進を目的とした心理教育的援助の方針について提案している点である。本論文では得られた知見に基づき、学校タイプごとの心理教育的援助の方針について提案をしている。先行研究では、学校タイプごとの特徴を考慮した援助方針について提案はなされていないことを考慮すると、本論文の提案は、高等学校現場において有益な示唆になりうるものであると考えられる。

本論文には以上のような優れた研究成果が認められる一方で、次のような課題もある。

第1に、海外の研究と本論文の関係性についての課題である。本論文では、学校適応に関する先行研究のレビューが丁寧になされており、この点については評価することができる。その一方で、先行研究のレビューから得られた知見について、その重要性を提示するに留まっており、本論文にどのように位置づけられているかの考察が一部乏しいことを指摘することができるため、さらなる検討が望まれる。

第2に、本論文で提案された援助方針の実証性の検討である。本論文では、得られた知見から、学校タイプごとの援助方針について提案をしているが、この提案の有効性については介入研究を行わなければ確認することができないだろう。さらに、提案された援助方針について、授業や学級活動など実際の学校生活場面において、どのように実施すればよいかという具体性に乏しい面があるため、今後介入研究を実施しその実証性を確認する必要がある。

第3に、個別的な視点からの援助方針についての課題である。本論文では、学校タイプごとの援助方針について提案されているが、学校現場では様々な特徴をもった高校生が在籍していることが予想される。そのため、今後より生徒個人の特徴を考慮した援助方針についての検討が望まれる。

以上の課題は残されているが、学校タイプごとに高校生の学校適応の促進を目的とした援助方針について多くの知見と示唆を提示している本論文を総合的に判断して、審査員一同、博士（教育学）の学位を授与するに値するとの結論を得たので、ここに報告する。